



黒川俊雄・小越洋之助著

『ナショナル・ミニマムの軸となる最賃制』 金田 豊

大企業を中心に、リストラ首切りと低賃金不安定雇用への切替えの雇用不安を背景に進められている賃下げと労働強化の労働者状態の悪化が深刻化している。これに歯止めを掛け、人間らしい働きと暮らしを取り戻すことが差し迫った課題であり、賃金の底上げと働くルールの確立が、組織の違いを越えて提起され、地域での共同の取り組みも始まった。それには最低賃金制とナショナル・ミニマムの確立が不可欠だとされる。しかし、それをどう捉え、具体的な組み立てを考えればよいのか共通の認識に至らず、共同の運動の構築への検討が求められている。本書の刊行は、こうした状況に応える時宜に適ったタイムリーな出版である。

第1に「いま、なぜ最賃制か」として、長期不況の打開に、個人消費の回復が基本とし、低賃金の非正規雇用拡大と社会保障引き下げのなかで、週35時間労働制、解雇規制、ナショナル・ミニマムの軸となる全国一律最賃制の立法化の三点セットが提起される。しかし、これまで現実には、労働組合は最賃制をスローガンとしては掲げても、その具体的な取り組みは「腰が引けている」状況にあったとし、それは「業者間協定方式」から「目安方式」に至る現行最賃制が、運動を阻害する仕組みを持っていることを示す。そして、第2に「最賃制とは」として、最賃制のとりべき原則をあげ、それと対比して、現行最賃制の生計費無視、企業の支払能力に拘束され、低賃金構造の重しとなっている仕組みの問題点を追及する。それを、フランス、アメリカ、イギリスの最賃制のシステムと、その形成への取り組み過程と比べることでより鮮明にする「日本と世界の最賃制」を、第3に取り上げる。これらの欧米諸国の経験と

教訓を受け止め、日本の条件の違いを踏まえて、第4に「どのような最賃制を考えるか」を提示する。

いまや、労働者の状態悪化の深刻化が、最賃制闘争停滞を乗り越える条件を強めていること、単身世帯が独立して生活出来る水準の生計費を基準に、平均賃金の2分の1以上の水準をもって、全国で雇用形態を問わず、18歳以上のすべての労働者を対象とする全国一律最賃制の確立と、法定家族手当（児童手当）の整備、課税最低限、最低保障年金制度、自家労賃など国民諸階層の所得の最低限に連動させて、ナショナル・ミニマムの軸をなすものとして立法化する国民的共同行動の地域からの組織化を、すでに取り組みれつつある賃金底上げの運動と結び付けることの重要性を強調する。産業別・職業別協約による最低賃金の決定とその効力拡張は、賃金の向上に重要だが、ヨーロッパ諸国と違ってその実現が困難な状況のなかで、生計費原則に立った全国一律最賃制の取り組みが進むことが、その全国最賃水準を上回る産業別最賃の労使交渉と実現を促進し、たたかいを補強するテコとなるものと位置付けている。

著者はこれらの提起に対して、積極的な討議が交わされ、それによって運動の前進への多くの提言がなされることを求めており、さらに、各論的な検討を出版したいとしている。今後の提起が大いに期待される場所である。

(大月書店・2002年1月刊・1500円＋税)

(かねだ ゆたか・労働総研常任理事)

坂本 修著

「暴走するリストラと労働のルール」、 黒田 昌弘

本書は、読み出すと章を読むごとに、その先を読みたいという気持ちになります。各章の前後の関連がわかり易く配列されていることや、各章のむすびに、次の章につながる問題提起が簡潔に記述されていることも読みやすくしています。しかし、なによりも読者を引き付けるのは、本書のタイトルにもなっている「暴走のリストラと労働のルール」というテーマにこそあります。私は最近まで大企業の職場で40年間働いてきましたが、今日のリストラ「合理化」

新刊紹介

ほど、労働者全体を標的にして、「人間らしく生き、働く」権利を、これほどまでに理不尽なやりかたで奪う攻撃はかつてなかったことです。

本書は、この深刻なリストラ「合理化」攻撃から、労働者の切実な要求と利益を守り抜くたたかいをどうすすめるかを、この間の全国各地の様々な産業や階層のなかで前進している創造的で勇敢なたたかいのなかから明らかにし、暴走するリストラ「合理化」を防止するたたかいの発展方向を、職場と国レベルでの“労働のルール”の確立にあることを、著者の43年間にわたる労働弁護士としてのたたかいの豊富な経験と問題意識をこめて提起しているところに大きな特徴があります。

本書の印象深い論点は、第一に、こうした労働者の苦しみと状態悪化の大元には、財界、大企業、政府が押しすすめる“労働のルール”を破壊する新自由主義・規制緩和路線にあることを解明するとともに、その路線はすでにEUでの労働者・国民の攻撃によって破たんした路線であることを、そのたたかいの教訓とともに教えていること。

第二は、日本は“ルールなき資本主義”であるが、それ以上に“ルール破りの資本主義”であり、たとえ不十分であっても、憲法、労働諸法、民法、判例などにある現行の“労働のルール”を生かして職場

からルール破りを許さない取り組みをすすめることの重要性を強調していること。また、憲法のなかにも、たたかいによって盛り込まれた“歯止めのルール”があることを、新裁量労働制や社会分割法、労働契約継承法などを例にあげて具体的に説明して、これを活用してたたかえば悪法の適用を不可能にする効果さえもするという指摘。

第三には、EUを始めとする世界の“ルール”の到達点を紹介し、EU並のルールを確立に向けて労働者と国民の共同たたかいの発展を呼びかけていることです。「暴走リストラ『合理化』の現実、こうした労働のルールを職場の内外に確立することが5300万労働者とその家族にとっても、この国の経済、社会の発展にとっても、いまや必要不可欠のものになっていることを日々明らかにしている」と述べています。本書は、私たちのたたかいを激励し展望と確信にあたえます。

人間を愛してやまない著者の熱い想いと熱情が脈々と伝わってくる本書を、リストラとたたかうすべての労働者、活動家のみなさんが読まれることを心から願うものです。

(新日本出版社・2002年5月刊・本価価格1600円)

(くろだ まさひろ・日本共産党石川島委員会委員会)

総合社会福祉研究

第20号

定価 本体2000円(税・送料別)

特集◎新自由主義批判と福祉国家をめぐる

福祉国家論と日本の課題	高島 進
新自由主義批判と新しい福祉国家の創造	
——「聖域なき構造改革」にどう対応するか	後藤 道夫
「構造改革」は新自由主義の改革なのか	
——「新自由主義改革の対抗軸としての新福祉国家」論をめぐる	石川 康宏
「福祉国家」と社会福祉の基層	岡崎 祐司
【論文】高齢者の生活実態とこれからの社会保障・社会福祉	金澤 誠一
地方自治法「改正」と社会福祉	本多 滝夫
少子化地域の子育ての現状と課題——鹿児島県下地方版エンゼルプランの策定	郷地二三子
介護保険施行2年 ホームヘルパーの劣悪な諸条件の実態	
——実態の中に見える諸条件改善の展望	宇和川 通
【海外福祉情報】アメリカの保育事情から何を学ぶべきか	中山 徹
イギリスの医療保障の現在——医療サービスの質確保に向けて	国京 則幸

第19号 特集◎障害者地域支援システムのあり方の検討—支援費支給制度移行のもとで—

第18号 特集◎非営利・共同と社会福祉の公的責任とは何か 定価はいずれも本体2,000円(税・送料別)

総合社会福祉研究所

〒543-0055 大阪市天王寺区悲田院町8-12
TEL06 (6779) 4894 FAX06 (6779) 4895